

第45期 第2四半期累計 株主通信

2015年4月1日 ➡ 2015年9月30日

車社会に 夢・豊かさ・安心を



キムラユニティ株式会社

証券コード：9368



株主の皆様へ

中期経営計画2017の着実な推進により、
6期連続の増収 営業利益・経常利益・四半期純利益
ともに増益へ

代表取締役社長 **木村幸夫**

株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第45期第2四半期累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の株主通信をお届けするにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

さて、当期を振り返りますと、国内では、緩やかな回復基調の中、中国株式市場の混乱に端を発した世界同時株安の影響から、為替・株式市場とも不安定な状況が続き、また、海外経済は先進国を中心に緩やかな回復が続いているものの、中国などの新興国経済の減速の影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。また、私もキムラユニティグループと関わりの深い自動車業界では、国内は、4月の軽自動車税の増税や、エコカー減税の基準厳格化が響き、生産・販売ともに弱含みで推移したものの、海外生産は好調に推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、物流サービス事業での北米子会社の物流業務の順調な業容拡大、自動車サービス事業でのリース契約台数・メンテナンス契約台数の増加など中期経営計画2017に掲げた各種の戦略や施策を展開してまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は6期連続の増収、利益面では、各利益とも減益となりました昨年度に対し、増益となりました。なお、売上高及び営業利益は第2四半期として過去最高を確保することができました。詳細につきましては、当通信をご高覧いただき、ご理解を賜りたく存じます。

尚、配当金につきましては、当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営における重要な課題の一つとしており、継続的な安定配当の実施を基本としつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案して、配当

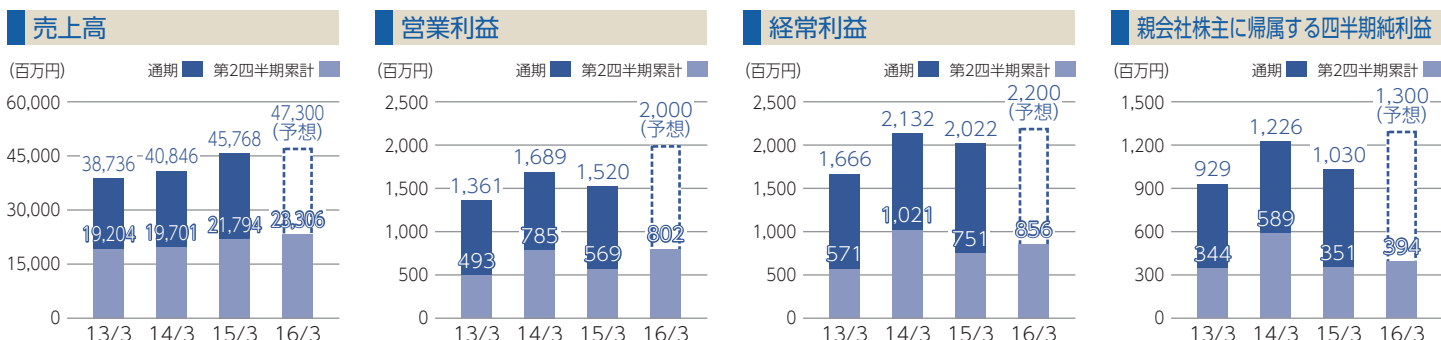
政策を決定しております。経営環境は依然として厳しく、先行き不透明ではありますが、この基本方針に基づき、昨年実施いたしました名古屋証券取引所への上場20周年を迎えたことによる記念配当金2円を普通配当に組み入れ、中間配当金を1株あたり13円とし、年間配当金を前期末同様の1株当たり27円とする予定でございます。

今後も引き続き、「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」の経営理念のもと、ステークホルダー（利害関係者）の皆様とともに、着実・确实・誠実に発展し続けるグループを目指し、グループの総力を挙げて更なる進化に挑戦しながら、株主の皆様のご期待にお応えするべく努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

連結財務ハイライト（第2四半期累計及び通期予想）



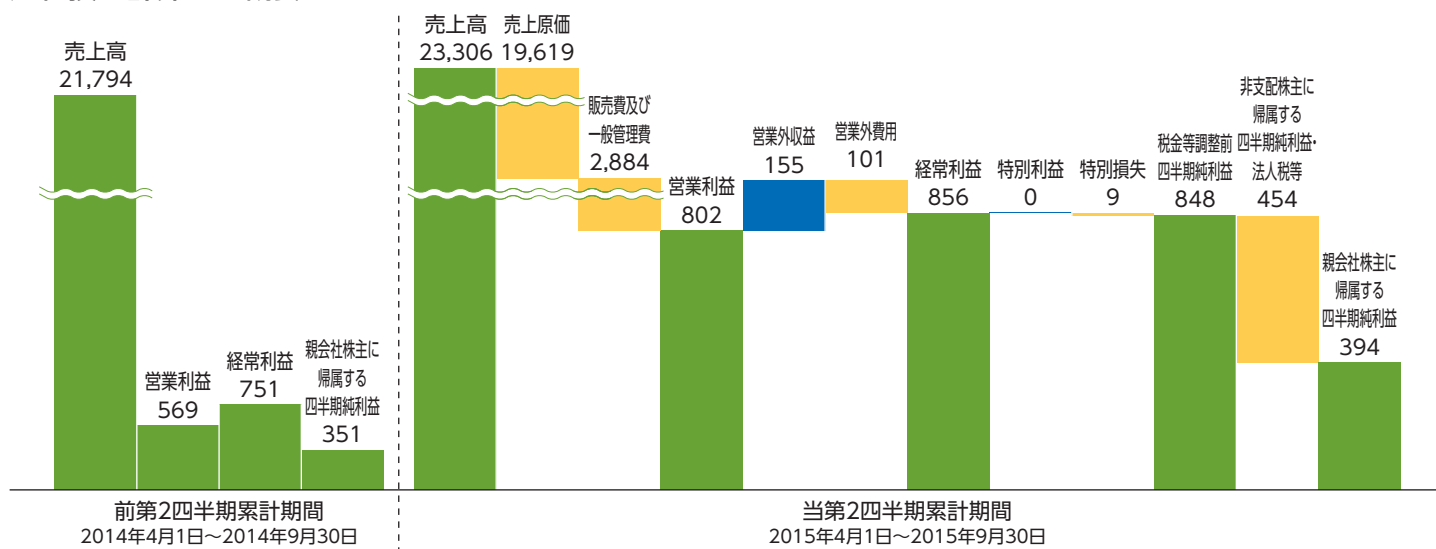
連結財務諸表（第2四半期累計）

	前第2四半期	当第2四半期	増 減
売上高	217億94百万円	233億6百万円	15億11百万円
営業利益	5億69百万円	8億2百万円	2億33百万円
経常利益	7億51百万円	8億56百万円	1億4百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	3億51百万円	3億94百万円	42百万円
1株当たり四半期純利益	29円13銭	32円65銭	3円52銭

売上高は前年同期比 **6.9%増**
 営業利益は同 **41.1%増**
 経常利益は同 **13.9%増**
 親会社株主に帰属する四半期純利益は同 **12.1%増**

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

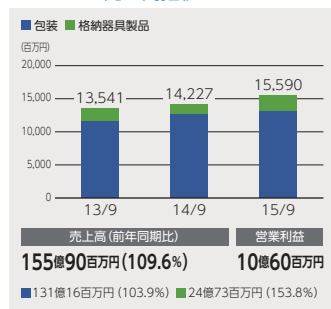


セグメント別状況（第2四半期累計）

物流サービス事業

安全、品質、コスト、リードタイム…物流の最適化をご提供

セグメント売上高推移

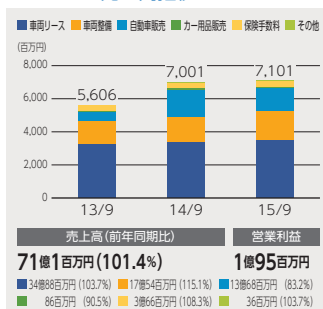


国内での格納器具製品事業での拡販、北米子会社KIMURA, INC.の物流業務の拡大に加え、円安による為替変動の押し上げもあり、売上高は155億90百万円(前年同期比9.6%増収)となりました。営業利益は、増収効果と前期発生しました新規事業所での生産準備不足による費用がなくなったこと等により、10億60百万円(同71.1%増益)となりました。

自動車サービス事業

企業へ、個人へ、クルマの総合的な管理サービスをご提案

セグメント売上高推移

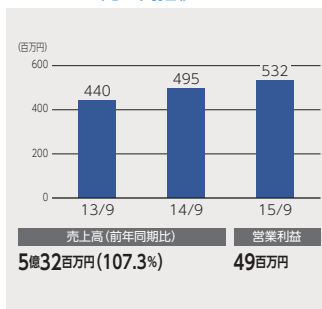


リース契約台数及びメンテナンス契約台数の増加による増収等により、売上高は71億1百万円(前年同期比1.4%増収)となりました。営業利益は、増収効果等による増益はありましたが、メンテナンス契約における車検費用について発生時に費用処理をしたことにより、売上原価が大幅に増加し、1億95百万円(同46.4%減益)となりました。なお、車検費用に掛かる費用処理の影響については、今限りで来期以降の発生はありません。

情報サービス事業

高度な業務ノウハウとIT技術で、物流ビジネスへのご提案

セグメント売上高推移

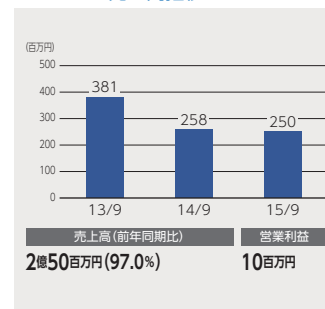


主要顧客を中心に積極的な拡販活動を展開したこと等により、売上高は5億32百万円(前年同期比7.3%増収)となりました。営業利益は、売上高の増収等により、49百万円(同63.5%増益)となりました。

人材サービス事業

企業を支える人材ニーズをご支援

セグメント売上高推移



長引く人材不足の影響等により、売上高は2億50百万円(前年同期比3.0%減収)となりました。営業利益は、人材獲得コストの増加等により、10百万円(同33.8%減益)となりました。

その他サービス事業

太陽光発電による売電事業により、売上高27百万円(前年同期比6.2%減収)となり、営業利益は、11百万円(同11.8%減益)となりました。

連結貸借対照表の概要

『資産の状況』 (単位:百万円)

前連結会計年度末 2015年3月31日現在		当第2四半期会計期間末 2015年9月30日現在	
資産合計 51,030		資産合計 (Point 1) 50,944	
有形固定資産 18,701	流動資産合計 22,636	有形固定資産 18,725	流動資産合計 23,622
無形固定資産 1,486	固定資産合計 28,393	無形固定資産 1,436	固定資産合計 27,322
投資その他の資産 8,205		投資その他の資産 7,160	

『負債・純資産の状況』 (単位:百万円)

前連結会計年度末 2015年3月31日現在		当第2四半期会計期間末 2015年9月30日現在	
負債・純資産合計 51,030		負債・純資産合計 (Point 2、3) 50,944	
流動負債 11,175	負債合計 24,373	流動負債 9,440	負債合計 23,554
固定負債 13,198	純資産合計 26,656	固定負債 14,114	純資産合計 27,390

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (Point) (単位:百万円)

2015年4月1日現在		当第2四半期累計期間 2015年4月1日～2015年9月30日		2015年9月30日現在	
現金及び現金同等物の期首残高 4,706		現金及び現金同等物の四半期末残高 5,345			
営業活動によるキャッシュ・フロー △51	投資活動によるキャッシュ・フロー △38	財務活動によるキャッシュ・フロー 694	現金及び現金同等物に係る換算差額 34		

Point 1 資産合計

流動資産が、現金及び預金やリース投資資産の増加により9億85百万円増加しましたが、固定資産が、投資その他の資産の減少等により10億71百万円減少したこと等から、総資産は、前連結会計年度末に比較して85百万円減少の509億44百万円となりました。

Point 2 負債合計

買掛金が5億13百万円減少したこと等により、負債合計は、前連結会計年度末に比較して8億19百万円減少の235億54百万円となりました。

Point 3 純資産合計

利益の計上等により、前連結会計年度末に比較して7億33百万円増加の273億90百万円となりました。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇の50.6%となりました。

Point キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、51百万円の支出となりました。これに、投資活動に支出した38百万円及び財務活動より得られた6億94百万円等を加えた結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ6億38百万円増加の53億45百万円となりました。

TOPICS

TOPICS1 : 安全トヨタ賞受賞

2015年5月に栄豊会会員各社が昨年1年間取り組んだ「トップ自らによる安全衛生の改善活動」に対する優秀会社の表彰が執り行われました。当社の活動が評価され、トヨタ自動車(株)様より最優秀の「安全トヨタ賞」を受賞いたしました。

栄豊会とは
トヨタ自動車(株)様の設備・施設・物流関連のサプライヤーの任意団体



TOPICS2 : 中期経営計画 2017発表

2015年5月に2018年3月期を最終年度とする『中期経営計画2017』を作成しました。

今回作成した『中期経営計画 2017』は、前年度に終了しました「中期経営計画 2014」での実績及び課題を踏まえて、業態(ビジネスモデル)改革を推進し、「健全」な企業風土づくりとバランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーとともに、「着実・確実・誠実」に発展し続けるグループを目指すことを目的として作成いたしました。

中期経営計画 数値目標

単位:百万円、%

	実績		15年3月期比	
	15年3月期	18年3月期	増減額	増減率
売上高	45,768	52,000	6,232	13.6
営業利益	1,520	2,500	980	64.5
経常利益	2,022	2,700	678	33.5
当期純利益	1,030	1,600	570	55.3
1株当たり当期純利益(円)	85.34	132.56	47.22	55.3
ROE (%)	4.22	6.00	1.78	-

TOPICS3 : 新規事業所の開設及び支店の移転

当上半期において2か所の新規事業所の開設及び支店の移転を行いました。

新規事業所の開設

碧南明石事業所の概要

所在地 愛知県碧南市
従業員数 約20名
開始日 2015年4月

佐賀みやき事業所の概要

所在地 佐賀県三養基郡みやき町
従業員数 約20名
開始日 2015年6月

支店の移転

東京支店の概要

所在地 東京都中央区日本橋茅場町
移転日 2015年6月

会社概要 (2015年9月30日現在)

商号 キムラユニティー株式会社
 KIMURA UNITY CO., LTD.
 本店 愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号
 設立年月日 1973年10月1日
 資本金 35億8,035万円
 従業員数 2,446名

主な取引先

【販売先】

- ◎トヨタ自動車株式会社
- ◎パナソニック株式会社
- ◎豊田通商株式会社
- ◎コクヨサプライロジスティクス株式会社
- ◎株式会社スズケン

【仕入先】

- ◎阪和興業株式会社
- ◎株式会社ユーネットランス
- ◎住友三井オートサービス株式会社
- ◎トヨタ部品愛知共販株式会社
- ◎オリックス自動車株式会社

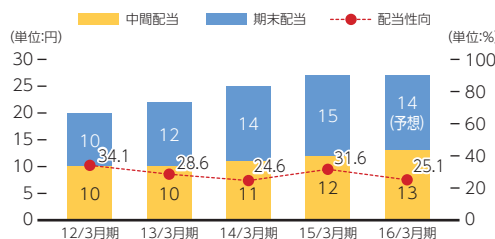
発行可能株式総数	30,000,000 株
発行済株式総数	12,070,000 株
株主総数	10,674 名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
木村株式会社	3,025	25.0
豊田通商株式会社	1,000	8.2
絲丹株式会社	388	3.8
東京海上日動火災保険株式会社	384	3.8
木村幸夫	357	3.5
木村昭二	343	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	330	3.3
株式会社みずほ銀行	330	3.3
三井住友海上火災保険株式会社	286	2.8
キムラユニティー社員持株会	272	2.7

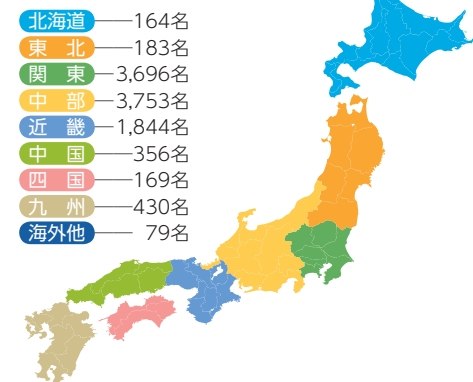
(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

配当金の推移



株式の分布状況

地域別株主数



役員一覧 (2015年9月30日現在)

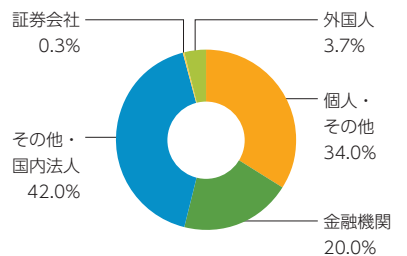
取締役

役職	名前
代表取締役社長	木村 幸夫
代表取締役副社長	木村 昭二
代表取締役専務	千賀 信次
専務取締役	齊藤 延仁
常務取締役	加藤 明
取締役	中根 新一
取締役	小山 幸弘
社外取締役	平井 鉄郎

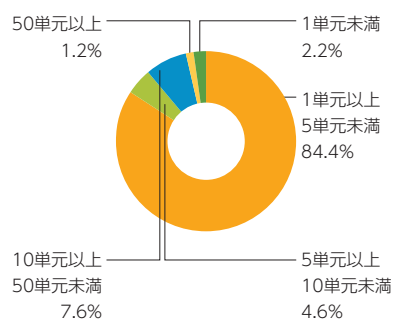
監査役

役職	名前
常勤監査役	中山 之義
社外監査役	堀口 久
社外監査役	服部 正秋
社外監査役	小野田 誓

所有者別株式数割合



所有数別株主数割合



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会開催期 6月
 株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
 (2) 期末配当 3月31日
 (3) 中間配当 9月30日
 公告掲載URL <http://www.kimura-unity.co.jp/>
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 名古屋証券取引所市場第一部
 証券コード 9368
 URL <http://www.kimura-unity.co.jp/>

お知らせ

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・「配当金計算書」について
 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
 なお、配当金額確認にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
- *確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主優待制度

回数 年2回
 対象 毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上保有する株主様



所有株式数	保有年数	優待内容		
		基本	長期優遇	合計
100株以上 500株未満	設定なし	お米券 2kg		お米券 2kg
500株以上 1,000株未満	2年未満	お米券 3kg		お米券 3kg
	2年以上	お米券 3kg	お米券 2kg	お米券 5kg
1,000株以上	2年未満	お米券 5kg		お米券 5kg
	2年以上	お米券 5kg	お米券 2kg	お米券 7kg

長期優遇とは、中間期末日及び期末日の株主名簿に同一株主番号で連続5回以上記載または記録されることを言います。